

新金沢市広報基本戦略

平成 29 年 12 月

金 沢 市

【目次】

はじめに	・ ・ ・	1
I 新金沢市広報基本戦略策定の背景	・ ・ ・	2
1 目的	・ ・ ・	2
2 金沢市広報基本戦略の達成状況	・ ・ ・	3
3 本市を取り巻く社会情勢の変化	・ ・ ・	4
(1) 情報通信技術の進歩	・ ・ ・	4
(2) 少子高齢化の進展	・ ・ ・	4
(3) 生活習慣の変化	・ ・ ・	4
(4) 北陸新幹線開業	・ ・ ・	5
II 現状と課題	・ ・ ・	6
1 広報・広聴の主な活動	・ ・ ・	6
(1) 広報	・ ・ ・	6
(2) 広聴	・ ・ ・	7
2 課題の検証	・ ・ ・	8
(1) 広報手法	・ ・ ・	8
(2) 広聴手法	・ ・ ・	9
(3) シティセールス	・ ・ ・	10
(4) 職員の対応	・ ・ ・	11
(5) 市の体制	・ ・ ・	12
III 新金沢市広報基本戦略	・ ・ ・	13
1 基本的な考え方	・ ・ ・	13
2 戦略の方向性	・ ・ ・	13
IV 具体的な戦略	・ ・ ・	14
1 実施期間	・ ・ ・	14
2 戦略	・ ・ ・	14
V 基本戦略の見直し	・ ・ ・	16
【別紙】具体的な基本戦略	・ ・ ・	17

はじめに

本市では、平成24年3月に、より効果的な市政情報の発信をめざし「金沢市広報基本戦略」を策定いたしました。

この戦略は、「行政と市民による双方向の情報発信を行うことで、市民協働の政策を実現するとともに、政策の推進と工程を意識した、金沢にふさわしい品格ある「戦略的広報」を展開する。」を基本的な考え方とし、「広報手法の充実と活用」「広聴手法の充実と活用」「シティセールスの強化」「職員の意識改革」「市の体制づくり」の5つを基本戦略として定め、戦略の具現化に向けて、これまで具体的な取組を進めてまいりました。

こうした中、人口減少、少子高齢化やグローバル化、高度情報化などの社会構造の変化や、それに伴う市民ニーズの複雑かつ多様化など、自治体を取り巻く環境は大きく変化してきています。

平成29年度末で、計画策定から6年が経過しますが、引き続き、本市を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応した広報広聴活動を展開する必要があることから、現時点での戦略の成果の検証結果を踏まえ、当該戦略の改訂版として「新金沢市広報基本戦略」を策定いたしました。

この「新金沢市広報基本戦略」は、「金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例」にある「市民と市との協働による市政の推進」に向け、概ね5年後を見据えて、より積極的な広報広聴活動を展開するための指針として具体的な方策を示すものであります。

今後、戦略の趣旨に基づき、職員一人ひとりが広報広聴の主体であることを自覚し、積極的に市民とのコミュニケーションやまちの魅力の発信に努めることをめざしてまいります。

平成29年12月

I 新金沢市広報基本戦略策定の背景

1 目的

平成 24 年 3 月に策定した金沢市広報基本戦略では、戦略的な広報を実践するために取り組むべき具体的な基本施策として、65 施策を定めました。

以来、広報手法としてのホームページの充実、フェイスブック等 SNS の活用、また、広聴手法としての「まちづくりミーティング」や市政 e モニター制度の実施、さらには、職員を対象とした研修メニューの充実、外部の専門家からなる広報ディレクターの配置など、平成 29 年度末現在で、59 施策（約 90%）を達成いたしました。

このことにより、戦略策定の所期の目的は、概ね達成いたしましたが、一方で、戦略策定から 6 年が経過し、その間、「情報通信技術の進歩」「少子高齢化の進展」「生活習慣の変化」「北陸新幹線開業」など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化し、市民のニーズも複雑かつ多様化しています。

そのため、平成 29 年度時点での、本市における広報広聴活動の現状と課題を整理し、概ね 5 年後を見据えて、課題解決の方策となる新たな指針と具体的な施策を策定することを目的とします。

2 金沢市広報基本戦略の達成状況

平成 29 年度末時点での、5 つの戦略ごとの具体的な施策の達成状況は以下のとおりとなっています。既に達成した 59 事業については、その効果を検証し、さらなる充実に努めることとします。一方で、未達成の 6 事業については、その原因が何かを把握し、実施の有無を検討することとします。

○達成状況一覧

戦 略	主 な 達 成 事 業	未 達 成 事 業
基本戦略 1 広報手法の充実と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホを活用した公式アプリ等の運用 (H24～) ・フェイスブックプロジェクト開始 (H24～) ・ホームページのスマホ対応 (H25) ・庁舎前デジタルサイネージ運用 (H28～) ・市長定例記者会見に手話同時通訳配置 (H29～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活ページの全戸配布 ・広報紙 (冊子) の発刊
基本戦略 2 広聴手法の充実と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりミーティング (H23～) ・ビジネス・ミーティング実施 (H24～) ・「金沢かがやき発信講座」実施 (H26～) ・金沢市 e モニター制度開始 (H27～) ・マイナンバー制度への適切な対応 (H28～) 	
基本戦略 3 シティセールスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション CM 放映 (H25～H26) ・首都圏 J R 主要駅でのイベント開催 (H25～H27) ・都内で金沢フェア開催 (H25, H26) ・「銀座の金沢」開設 (H26) ・「首都圏版金沢かがやき発信講座」実施 (H27～) ・県市が協調し M I C E へ補助制度拡充 (H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスに市広報をラッピング ・職員の名刺統一化 ・職員名札の見直し ・シティ文字フォントの作成
基本戦略 4 職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と職員とのサークルトーク実施 (H23～) ・金沢マラソンでピンバッジ製作 (H25) ・CMS 研修実施 (H26) ・職員の親子職場見学の実施 (H27～) ・ICT 広報スキル向上研修の実施 (H28～) 	
基本戦略 5 市の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ディレクターを配置 (H24～) ・マスコミ情報を広報広聴課で一元化 (H26～) ・緊急時広報訓練の実施 (H27) ・災害時のホームページ表示の検討 (H27) ・コピーライター相談業務開始 (H28～) 	

3 本市を取り巻く社会情勢の変化

戦略策定時から今日に至るまでに、金沢市の人口は変動がないものの、少子高齢化の進展や急速なSNS等の普及、それらに伴う生活習慣の変化に加え、北陸新幹線開業以来、外国人を含む観光客の大幅な増加など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しました。その変化を以下のとおり整理しました。

(1) 情報通信技術の進歩

通信技術の進歩により、インターネットの利用率が増加している。

	平成 28 年	平成 24 年	差引き
インターネット利用率 ※1	76.4%	73.7%	2.7%
スマートフォン利用率 ※1	53.0%	29.1%	23.9%
1日(平日) テレビ平均利用時間 ※2	168.0分	184.7分	△16.7分

※1 総務省通信利用動向調査

※2 総務省情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査

(2) 少子高齢化の進展

高齢人口の増加が顕著であり、今後、ますます高齢化が進むものと考えられる。

	平成 29 年	平成 24 年	差引き
推計人口	454,497人	446,366人	8,131人
年少人口(15歳未満)	60,407人	62,238人	△1,831人
生産人口(15歳以上65歳未満)	278,458人	287,921人	△9,463人
高齢人口(65歳以上)	115,632人	96,207人	19,425人

※ 金沢市統計データ(住民基本台帳に基づく金沢市の年齢別人口(1月の値))

(3) 生活習慣の変化

新聞・テレビ・ラジオからSNSへ情報入手先の多様化が進んでいる。

	平成 28 年	平成 24 年	差引き
主なSNS利用率 ※3	71.2%	41.4%	29.8%
県内新聞購読者数(5紙) ※4	419,546部	429,401部	△9,855部
1日(平日) テレビ平均利用時間 ※3	168.0分	184.7分	△16.7分

※3 総務省情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査

※4 日本ABC協会「新聞発行人レポート半期」2012年・2016年1月～6月平均より

(北國、北陸中日、読売、朝日、毎日)

(4) 北陸新幹線開業

北陸新幹線開業を契機に、観光客や移住者等が増加している。

(かつこ内は累計)

	平成 28 年	平成 24 年	差引き
観光客数 ※5	9,500,214 人	5,144,297 人	4,355,917 人
外国人宿泊者数 ※6	396,173 人	108,040 人	288,133 人
移住者数 ※7	86 人(226 人)	25 人(25 人)	61 人(201 人)

※5 主要観光施設(19 施設計)の利用者数の推移 (金沢市観光調査結果報告書より)

※6 外国人宿泊者数の推移 (金沢市観光調査結果報告書より)

※7 まちなか住宅支援制度の活用による県外からの移住者数

II 現状と課題

1 広報・広聴の主な活動 (平成29年4月1日現在)

(1) 広報

① 新聞広報

- ・ 新聞広報
- ・ 新聞広告
- ・ チラシ

② テレビ広報

- ・ 広報番組
- ・ スポットCM

③ ラジオ広報

- ・ 広報番組
- ・ スポットCM

④ インターネット

- ・ ホームページ
- ・ フェイスブック
- ・ ツイッター
- ・ インスタグラム
- ・ ユーチューブチャンネル

⑤ 屋外広告

- ・ 庁舎前デジタルサイネージ
- ・ 香林坊地下広告枠

⑥ フリーペーパー

- ・ リビングかなざわ

⑦ 市政情報コーナー

- ・ 市政情報コーナー
- ・ 市政情報デジタルライブラリー



新聞広報 (毎週火曜日掲載)



金沢市公式ホームページトップページ



庁舎前デジタルサイネージ



市政情報デジタルライブラリー

⑧ パブリシティ

- ・ 市長定例記者会見
- ・ 市長ぶら下がり会見
- ・ 記者レクチャー
- ・ 記者資料提供
- ・ 行事予定表(日報、週報)



市長定例記者会見

⑨ 町内会回覧板等

⑩ その他広報

- ・ 生活ページ(市民便利帳)
- ・ 市勢要覧
- ・ 首都圏版金沢かがやき発信講座



首都圏版金沢かがやき発信講座

(2) 広聴

① まちづくりミーティング

② ビジネス・ティー・ミーティング

③ 市政eモニター

④ 金沢かがやき発信講座

⑤ 市政に対するご意見



まちづくりミーティング

⑥ 市民相談

- ・ 市民相談室
- ・ 女性相談支援室
- ・ 人権相談
- ・ 近江町消費生活センター

⑦ 情報公開



ビジネス・ティー・ミーティング

2 課題の検証

(1) 広報手法

① メディアの多様化と役割の変化に対応するべき

従来のマスメディア（テレビ・新聞・ラジオ）の情報接触頻度は年々下降の傾向にあります。一方インターネットによる通信は、世代間ギャップはあるもののその差は縮まる傾向にあり、幅広い世代の市民が日常的に使用しています。

特にWEB検索行動の日常化により、気になった情報や興味のある情報に対しては、情報検索行動を通してより深く詳細な情報を得ています。このような情報取得行動の変化に応じたメディアの使い方の検討が必要です。

※ テレビ・ラジオ・新聞への情報接触頻度は年々低下。
※ インターネットの利用率が20～50歳代で9割となるなど、幅広い世代が日常的に使用。

〔 未達成事業のうち、生活ページの全戸配布や広報紙（冊子）の発刊については、費用対効果の面から課題が多く、今後、様々なメディアを活用することで対応する。 〕

② 金沢市公式ホームページをさらに改善するべき

金沢市公式ホームページについては、より伝わりやすくするために、随時、デザインや構成を見直してきました。インターネットが市民の日常生活に深く浸透している現在、その果たす役割は年々大きくなっていると言えることから、現状に満足することなく、さらなる改善を行っていく必要があります。

また、情報発信の効率化を図るため、公式ホームページのCMS（コンテンツ管理システム）の変更について検討する必要があります。

※ 「わかりやすい」（H24:11.4%→H29:24.6%）、「役に立つ」（H24:19.1%→H29:40.9%）が回答増。
※ 公式ホームページの充実を必要としている。（H24:12.4% → H29:22.2%）
※ 古い情報がそのままになっているケースが散見。

③ 市民の視点に立った情報を発信するべき

市民の視点に立ったわかりやすい表現により適切な媒体及びタイミングで“伝わるメッセージ”の発信を行うために、市民との協働による情報発信を強化する必要があります。

また、報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ、市民への浸透性も高いといった特性がありますが、報道するか否かの決定権は常に報道機関側にあります。記者の目に留まりやすく、わかりやすいアピール度の高い資料を作成することが必要です。

※ 広報ディレクターへの相談や研修会をとおして、記者提供資料の質は向上。

(2) 広聴手法

① 提供した情報の浸透度や効果を検証するべき

様々なメディアを通じて市政情報を発信していますが、それがどれだけ市民に浸透しているか検証する必要があります。

そのため、市政情報の認知度・理解度・反応度等の各段階における評価を行い、基礎データを収集・分析し、広報手法の改善につなげていく仕組みを構築する必要があります。

- ※ 効果等は、市政eモニター制度を活用し把握済。
- ※ その結果を、分析するための具体的な仕組みがない。

② 市民の声による反映結果のフィードバックの方法を構築するべき

市民の声は電子メールや手紙などさまざまな手段で届けられますが、それをどのように市政に反映させたかについては、本人以外の方に知らせる方法がないのが現状です。行政の説明責任を果たすため、反映結果を広く知らせる方法を構築する必要があります。

- ※ 市民からの意見等を受け入れるためのツールは整備済。(金沢市公式ホームページ等)
- ※ 市民からの意見等は、本人にのみ回答。
- ※ その後、反映結果を、広く市民に知らせる具体的な仕組みがない。

③ 定期的に市民の意識変化を捉えるべき

市民の意識や求める情報は時間とともに変化します。そのため、市民の意識を市政に反映するには、定期的に状況を調査し、変化を敏感に把握することが求められます。広報活動と広聴活動は、コミュニケーションにおける表裏一体の関係であることを意識し、市政の課題の提起に対し、市民の意見や提言が施策に反映されるまで、相互に連携していく必要があります。

- ※ 市政eモニター制度(H27、H29)を活用し、市民の意識を経年で比較。
- ※ 市政eモニターの調査項目について、社会情勢等の変化への対応が不十分。

(3) シティセールス

① 金沢を明快に打ち出すイメージを明確にするべき

本市では、北陸新幹線の「ちょっと、金沢まで。」や「五感にごちそうかなざわ」等、各種ロゴマークやキャラクターを、各部局が作成しPRを行っていますが、それらが数多く存在することで、統一感に欠けることとなっています。

一方、「いいね金沢」は、すでに多くの方々に認知され大切に使われていることから、今後は、「いいね金沢」を核に明確な「都市ブランド」を確立し、統一感のあるブランドイメージを発信するための改善が必要です。

- ※ 「いいね金沢」のキャッチフレーズは、市民の約9割が認知。
- ※ 「いいね金沢」のコミュニケーションマークも9割以上が好評価。
- ※ 各種ロゴマーク等も、それぞれ認知されている。

未達成事業のうち、「路線バスに市広報をラッピング」と「シティ文字フォントの作成」については、新たなプロモーションツールの開発にあわせ検討する。また、「職員の名刺統一化」と「職員名札の見直し」は、「いいね金沢」の活用にあわせ検討する。

② 金沢市観光戦略プラン 2016 の具現化

アフター新幹線時代における本市の産業観光の振興、交流人口と定住人口の増加、都市機能の発展に確実につなげていくため、平成28年3月に「金沢市観光戦略プラン2016」を策定しました。このプランでは、「四季折々、ほんものの日本を五感で発見できるまち」を戦略テーマに7つの基本戦略が規定されています。今後この基本戦略にのっとり関係部局と関係団体が連携し、積極的なシティセールスを展開し、金沢の魅力やブランドイメージを市内外はもちろん世界に発信し、認知度やイメージの向上を図っていくことが求められます。

(4) 職員の対応

① 情報発信者としての力量をさらに高めるべき

職員は、日常の仕事の中で、漫然と情報を発信している場合が多々見受けられます。情報の受け手を意識した発信に心がけなければ、せっかくの情報が埋もれてしまう恐れがあります。情報発信者は常に研鑽を重ね、自らの技術向上と力量アップに努めなければなりません。

今後さらに、職員が、所管事業における広報活動を効果的に行うのはもちろんのこと、市政の推進方向や主要施策の目的などを理解し、市の情報発信者として行動していけるよう、情報共有やサポートのしくみづくりが必要です。

※ 広報ディレクターへの相談や研修会をとおして、記者提供資料の質は向上。

※ 一方で、氏名や社名などの記載誤りが多い。

② メディアへの対応力をさらに強化するべき

庁内から提出される広報原稿（新聞広報）や報道への提供資料の中には、市民や報道機関に「理解してもらえるかどうか」「関心を持ってもらえるかどうか」といった配慮に欠けるものや、誰を対象にした情報なのかわからないものが散見されます。特に報道機関などを通じた情報発信は、メディアに取り上げてもらえるような資料を作成する能力や提供するタイミングを判断する能力など、スキルの向上が必要です。

※ 記者提供資料を出すタイミングが遅いケースが見受けられる。

(5) 市の体制

① 各部局間の連携をより強化すべき

庁内の各担当部局がチラシの作成やイベントの開催などを通じて広報活動を行っていますが、これらの多くは、各部局が単独で実施しているのが現状です。現在、広報ディレクターやコピーライターの協力を仰ぎ、制作物のクオリティコントロールを行っていますが、今後、より効果的、効率的に広報活動を展開していくためには、広報広聴課が部局間の「つなぎ役」となって、政策（事業）と広報活動を一体的に進める総合調整を行うことが必要です。

- ※ 広報ディレクター等相談事例を他の事例に活用している。
- ※ 広報活動に関して組織を横断的にマネジメントできる体制が十分でない。

② 危機管理時の広報体制をさらに万全にするべき

近年、我が国では、東日本大震災などの地震や、局地的な豪雨、大型台風の列島縦断が頻発する等、大規模災害がどこで発生してもおかしくない状況にあります。そのため、危機管理時における広報の重要性は年々高まっています。

本市では、これまで大規模な災害等の発生がなく、職員の災害対応の経験が十分とは言えないことから、今後、被災地などの実例を踏まえた研修などを通して常に危機管理広報を意識し、備えを万全にしておく必要があります。

- ※ 風水害等発生時における対応に十分でない場合がある。
- ※ 不祥事や事故等不測の事態への急な対応が十分でない場合がある。

Ⅲ 新金沢市広報基本戦略

1 基本的な考え方

本市における広報活動には、市民とのコミュニケーション機能を強化することで、市民との関係性を深化する役割が求められており、現状の「お知らせ広報」から「対話型広報」へ、そして「協働型広報」への転換を図ることをめざします。その上で、基本的な考え方を以下のとおりとします。

行政と市民による双方向の情報発信を行うことで、市民協働の政策を実現するとともに、政策の推進と工程を意識した、金沢にふさわしい品格ある「戦略的広報」を展開します。

○行政と市民による双方向の情報発信

※ SNS等のさらなる活用、学生やアクティブシニア等を活用した市民目線での情報発信

※ 市政に対するご意見等、市政eモニター制度の活用結果など、市民の声による反映結果のフィードバック など

2 戦略の方向性

具体的に「戦略的広報」を展開していくために、下記のとおり戦略の方向性を定めます。

- 市政情報を「市民」に提供し、情報を共有するとともに、市の施策に対して、「市民」の意見が適切にフィードバックされる双方向の広報・広聴をめざします。
- 情報の受け手がさらに情報を再発信できるような体制づくりを進めます。
- すべての職員が広報主体であることを自覚するとともに効率的な広報体制づくりを進めます。
- 「観光客等、市外の方」へは、「金沢市観光戦略プラン2016」にのっとり、積極的なシティプロモーションを実施します。

IV 具体的な戦略

1 実施期間

平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間とします。

2 戦略

戦略的広報を実践するため、次の 5 項目を「具体的な基本戦略」とし、施策を展開していきます。

基本戦略 1 きめ細かく行き届いた広報の実現

近年、情報発信はマスメディアだけでなくウェブサイトや SNS においても展開されていることから、今後は、市民とのすべての接点やしくみをメディアとして捉え直し広報活動全体を設計していきます。

特に、若者から高齢者まで各世代が利用できる、新しい情報発信技術の導入について検討を進めます。

基本戦略 2 市民の理解・反応・評価を得て、市民参加を推進する広聴の実現

広報活動に関する定期的な調査から常に改善を行うとともに、広報から得た情報により生まれる市民の声や金沢ファンの声を政策（事業）にフィードバックするために、広聴手法の充実を図ります。

基本戦略 3 金沢の地域ブランドを市内外へ発信

今後は約 9 割の市民に認知され大切に使用されている“財産”である「いいね金沢」に、様々な市政情報を集約し発信することで、情報の受け手側であるすべての方々が「金沢市が発信した情報」として認識することをめざします。

基本戦略4 職員の広報広聴活動に対する意識向上のための仕組みづくり

広報広聴効果を高めるには、職員一人ひとりが広報の重要性を自覚し積極的に活動することが重要です。今後、職員自らが広報広聴活動に関するPDCAサイクルを実行できる体制を構築することで、職員の意識啓発や広報・広聴技術の向上を図ります。

（ ○ PDCAサイクル
※ P (Plan:計画) - D (Do:実行) - C (Check:確認) - A (Action:改善) ）

基本戦略5 組織横断的な広報広聴活動をマネジメント

広報広聴課がつなぎ役となり、政策（事業）と広報広聴活動を、組織として一体的に展開できるよう、全部局の情報を集約して共有する体制を構築します。

また、第二本庁舎に設置される危機管理センターの整備にあわせて、東日本大震災クラスの災害が発生する場合を想定し、職員全員が迅速で的確な広報広聴活動が行えるよう、既存のマニュアルの検証や防災訓練の実施などリスクマネジメントの強化を図ります。

V 基本戦略の見直し

市政を取り巻く状況や情報通信技術の進歩など社会情勢は常に変化していくことから、定期的にアンケートを実施し市民意識の変化の把握に努め、随時、広報基本戦略を見直し、充実を図ります。

【別紙】 具体的な基本戦略

基本戦略1 きめ細かく行き届いた広報の実現

詳細項目	具体的な施策	実施内容	番号
メディアの多様化と役割の変化に対応すべき	新 AI(人工知能)等、新しい情報発信技術の導入に向けた研究	職員でプロジェクトチームを立ち上げ検討着手	1
	新 SNSを活用した即時性の高い情報発信	職員撮影の動画をYouTube、Facebookに投稿	2
		LINE、Instagramの導入等	3
	スマホアプリの活用推進	転入者等、対象者を絞ってPRチラシを配布	4
	テレビ、ラジオの市政広報番組再編	市政eモニター等の傾向を踏まえ番組を編成	5
	市長定例記者会見の充実	発信方法等の見直し	6
	町内会(回覧板)等の活用	回覧用資料のデザイン統一(ディレクター監修)	7
	広報活動手引きの充実	随時、内容の見直し	8
	その他の広報ツール		
	・新聞広報	視覚的デザイン等の改善と掲載枠を充実	9
	・庁舎前デジタルサイネージ	コンテンツの充実(庁舎前広場と連動した活用)	10
	・フリーペーパー	ターゲットの絞り込みと活用を検討	11
	・市政情報コーナー	市政情報デジタルライブラリーの充実	12
	・生活ページ(市民便利帳)	わかりやすい冊子へ見直し(巻末に索引)	13
	・市勢要覧	市政情報デジタルライブラリーへの掲載	14
・パンフレット、ポスター	広報ディレクター及びコピーライターの活用	15	
金沢市公式ホームページをさらに改善すべき	新 コンテンツ管理システムの見直し検討	操作性の向上による編集作業の効率化	16
	改 障害のある方への広報	アクセシビリティ対応強化	17
	新 記者提供資料のホームページへの掲載	記者提供日の翌日に市公式ホームページに掲載	18
	新 姉妹都市等に向けた外国語版ホームページの公開	より精度の高い多言語翻訳機能を導入	19
	改 各種会議等の議事録のホームページへの掲載	新たに掲載ルールを策定し、速やかに掲載	20
市民の視点に立った情報を発信するべき	新 市民との協働による情報発信方法の検討	市民リポーター制度等の検討 (アクティブシニア等を登用)	21
	新 記者提供資料作成手引書の策定	「よいプレスリリース」を改善	22
	市民の心に触れる記事の提供	ワークショップ型研修会の実施(再掲)	23

【新】新規導入施策、【改】既存施策の改善

基本戦略2 市民の理解・反応・評価を得て、市民参加を推進する広聴の実現

詳細項目	具体的な施策	実施内容	番号
提供した情報の浸透度や効果を検証するべき	新 市民の意見収集と専門家による検証	認知度調査の実施と専門家による検証	1
	まちづくりミーティングの実施	開催方法の改善（活発な意見交換）	2
	市長とビジネス・ティー・ミーティング	様々な業種、業界との会議を実施	3
	市政に対するご意見等の聞き取り	速やかに対応、反映結果等のあり方検討	4
	金沢かがやき発信講座	回数や受講者数の増加	5
	市民相談室の充実	相談内容の分析、市民向け発信など	6
市民の声による反映結果のフィードバックの方法を構築するべき	新 市民の意見をホームページ等で公開	公開にふさわしい案件を検証し、新たに定める公開基準に基づき公開	7
定期的に市民の意識変化を捉えるべき	意識調査の実施(市政eモニター制度の活用)	質問項目を厳選、新規モニターの獲得	8
情報公開	条例に基づき、市の保有する行政情報を提供し行政の透明化を推進	条例の適切な運用	9

【新】新規導入施策、【改】既存施策の改善

基本戦略3 金沢の地域ブランドを市内外へ発信

詳細項目	具体的な施策	実施内容	番号
金沢を明快に打ち出すイメージを明確にするべき	「いいね金沢」ロゴマークのさらなる活用	認知度を活かし推進	1
	各種ロゴマーク、キャラクターの活用	活用ルール等の明確化	2
	新 名刺の統一化、台紙を配布	基本デザインの作成、必要枚数を把握	3
	新 名刺に顔写真等を活用	対象者を限定し実施	4
	名札の見直し	来庁者にわかりやすいデザイン	5
	市幹部職員によるシティセールス（出前講座）	首都圏版金沢かがやき発信講座	6
	プロモーションツールの開発	新しいツールを作成	7

【新】新規導入施策、【改】既存施策の改善

基本戦略4 職員の広報広聴活動に対する意識向上のための仕組みづくり

詳細項目	具体的な施策	実施内容	番号
情報発信者としての力量をさらに高めるべき	新 各課広報担当者の自己評価の実施	職員の広報手法に関する「ふりかえり」を徹底	1
	改 研修の充実（自己評価の結果を反映）	「ふりかえり」結果を基に、部局内研修を実施	2
	広報基本戦略の具現化に向けた研修の実施	職員研修所の研修カリキュラム等に基づき実施	3
	コミュニケーション・スキルアップの実践	広報ツールとしての“笑顔”の実践	4
メディアへの対応力をさらに強化するべき	新 メディア対応に関する研修等の実施	ワークショップ型研修会の実施	5

【新】新規導入施策、【改】既存施策の改善

基本戦略5 組織横断的な広報広聴活動をマネジメント

詳細項目	具体的な施策	実施内容	番号
各部局間の連携をより強化するべき	専門職（広報ディレクター等）を配置し、市広報のチェック体制を確立	コピーライターのさらなる活用	1
	新 記者提供資料の庁内LANへの掲載	提供日の翌朝に掲載	2
	改 庁内LAN（掲示板）等の活用	広報予定案件を掲載	3
	新 「市民協働型広報」のマネジメント	市のイベントを活用した、市長と市民との年間交流促進計画を策定	4
危機管理時の広報体制をさらに万全にするべき	新 大規模災害や国民保護計画で対処すべき事案の発生時における広報体制の確立と事例に基づく実地訓練の定期的実施	金沢市防災計画（報道対応等）の検証、マニュアル整備と「被災地における事例」に基づく訓練の実施	5

【新】新規導入施策、【改】既存施策の改善